

井加田 まり

2012年1・2月号 No. 3

富山県議会活動報告

発行責任者
富山県議会社民党議員会
井加田 まり



昨年4月の県議選で応援していただいた皆様方に心より感謝を申し上げます。

～ 1 年 を 振 り 返 っ て ～

所属する

「厚生環境委員会」では……

5月以降7回開催。焼肉えびすの集団食中毒事件では、県の食品衛生監視をはじめ厚生センターの監視・指導体制を充実すべきと指摘。県内公的病院の医師・研修医確保や、医療・看護・介護、廃棄物等の課題について取り上げました。

6月定例会（6月10日～28日）

20日に初めての一般質問。

石井県政の行政改革と福祉行政について、定員適正化計画の総括と見直しを提言、福祉施設部門の人員配置の充実を求めました。

福島第一原発事故は深刻な事態となっており、県の原子力防災計画の見直し、県及び県内市町村と北陸電力との「安全協定」締結、志賀原発の再稼働は認められないことなどを訴えました。

9月定例会（9月9日～27日）

22日の予算特別委員会で質問。

並行在来線の運営について、国とJRに対して支援の拡充を求めること、負担軽減のため鉄道資産は無償譲渡を基本とすることなどを指摘しました。

原子力防災について、「原子力災害対策部会」の委員は原発推進の関係者だけでなく反対の立場の学者も入れること、SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワーク）のデーターを活用した県独自の対策や専門職員を県として採用することなどを求めました。

改正介護保険法で「介護予防・日常生活支援総合事業」が導入されることとなり、介護現場に混乱をきたさない対応が必要であることを指摘しました。

11月定例会（11月28日～12月13日）

12月2日に一般質問。（裏面参照）

議会活動8か月を振り返ると、何もかも初めての経験であり、不十分なまま、無我夢中で走り続けてきたように思います。

今後とも議員活動に対するご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

井加田まりの主張

- ◆脱原発！
- ◆地域医療体制整備を！
- ◆介護体制の充実を！
- ◆地域交通網の整備を！
- ◆雇用の拡充を！
- ◆教育の充実を！
- ◆働く女性の支援！

県政に対する
ご意見をお聞かせください！

井加田まり 事務所

高岡市本丸町13-17
コンドウビル3階
TEL：0766-21-6311
FAX：0766-21-6312



野田政権の 目指す方向について

政府は、「日米合意」を盾に実現不可能な米軍普天間基地の辺野古への移設に固執。消費税増税、国民への説明抜きにTPP交渉への参加表明を行うなど、国民世論に背を向け、新自由主義路線への回帰を強めている。

質問1

- ①消費税増税について知事の所見は？
- ②TPP参加で本県産業への影響は？参加の是非と併せて知事に問う。

知事答弁

- ・消費税増税…「社会保障・税一体改革」で、消費課税を段階的引き上げ（10%）方針。国民の理解を得られれば、選択肢の一つ。
- ・全国知事会と連携し、国に必要な申入れを行う。

雇用対策の現状と 課題について

労働力調査では、全国的に若年層の雇用悪化が続いている。若者の二人に一人は正社員になりたくてもなれない状況。

非正規労働者を活用する理由は、「賃金節約」「忙しい時だけ働かせる」「労務コスト節約」。

質問3

- ①本県の若年層の雇用環境をどのように認識しているか。
- ②労働者派遣法改正案の成立が重要だが、所見を問う。
- ③本県の非正規労働者の雇用対策の取り組みと評価、今後の課題は？

商工労働部長

県として、訓練付雇用や職業意識の啓発、職場定着促進事業に取り組んでいる。労使双方で適切な改正派遣法となるよう、期待する。

原発災害対策について

福島原発事故での原発の「安全神話」は崩壊した。安価でクリーンなエネルギーも神話の世界。国民の7～8割が脱原発を求めているのに、政府は原発推進政策に固執し、経済戦略として「原発輸出」へと突き進んでいる。

福島原発事故による被災住民は生活再建への展望が描けず、不安の中で暮らすことを余儀なくされている。また、今後拡散し続ける放射能汚染とどのように向き合っていくのかが問われている。

質問2

- ①自治体や住民の力を結集し、きめ細かな放射線モニタリング体制の確立を。
- ②子どもたちを内部被ばくから守るため、学校給食の食材のモニタリングが必要ではないか。
- ③国に対し、原子力政策の転換を求められたい。

教育長答弁

- ②食品衛生法に基づき暫定的規制値を超える食品は流通していない。

知事答弁

- ③安全面、コスト面、国民負担などを総合的に考慮し、国民的議論を行ったうえで決定すべき。
※原子力政策については明言を避ける。

介護職員の人材確保と 処遇改善について

介護職員の離職率は依然高い。低賃金改善や職場定着が課題。制度が充実しても介護を担う人材が不足。

質問4

- ①低賃金改善や職場定着にどのように取り組むのか。

厚生部長

- ・就業後まもない若手介護職員の定着が課題。
- ・賃金改善「H22年度は県内915事業所中798事業所（87%）9,749人（常勤換算）・月額15,800円増額」
平成24年度以降の処遇改善交付金については、介護報酬に組み入れの方向で検討されている。